

# 平成23年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績をお知らせいたします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) セグメント情報	

平成24年2月14日

日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	11,510	1,707,917	11,382	98.9	1,643,429	96.2
個人年金保険	3,024	183,145	3,122	103.2	189,546	103.5
団体保険	-	899,903	-	-	913,872	101.6
団体年金保険	-	99,528	-	-	103,425	103.9

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	723	48,697	53,150	△ 4,452	771	106.5	50,778	104.3	56,234	△ 5,456
個人年金保険	158	9,378	9,610	△ 231	197	124.6	12,302	131.2	12,542	△ 239
団体保険	-	5,844	5,844		-	-	5,896	100.9	5,896	
団体年金保険	-	9	9		-	-	17	188.9	17	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個人保険	23,507	23,475	99.9
個人年金保険	7,900	8,112	102.7
合計	31,408	31,588	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	5,891	5,904	100.2

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	1,279	1,524	119.1
個人年金保険	425	490	115.4
合計	1,704	2,014	118.2
うち医療保障・生前給付保障等	276	273	98.8

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,053	1.5	4,089	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,925	0.8	2,838	0.6
買入金銭債権	10,211	2.1	8,936	1.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	344,920	71.1	348,788	72.1
公社債	178,393	36.8	189,161	39.1
株式	62,108	12.8	51,356	10.6
外国証券	101,094	20.8	105,629	21.8
公社債	77,375	15.9	81,804	16.9
株式等	23,718	4.9	23,825	4.9
その他の証券	3,324	0.7	2,640	0.5
貸付金	87,433	18.0	87,381	18.1
保険約款貸付	9,657	2.0	9,158	1.9
一般貸付	77,775	16.0	78,223	16.2
不動産	17,489	3.6	17,380	3.6
うち投資用不動産	11,057	2.3	10,991	2.3
繰延税金資産	7,420	1.5	7,291	1.5
その他	6,927	1.4	7,129	1.5
貸倒引当金	△ 234	△ 0.0	△ 216	△ 0.0
一般勘定資産計	485,147	100.0	483,619	100.0
うち外貨建資産	84,549	17.4	86,883	18.0

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。  
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。  
 (平成22年度末: 1兆2,972億円、平成23年度第3四半期会計期間末: 8,422億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成22年度末						平成23年度第3四半期会計期間末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損	差益			差損				
責任準備金対応債券	174,154	181,064	6,909	7,197	△ 287	180,307	192,164	11,857	12,273	△ 416		
満期保有目的の債券	165	166	1	1	△ 0	165	164	△ 0	0	△ 1		
子会社・関連会社株式	77	340	263	263	—	77	219	142	142	—		
その他有価証券	159,472	171,443	11,971	18,276	△ 6,305	160,342	166,344	6,002	15,088	△ 9,086		
公社債	14,471	14,815	344	380	△ 35	17,384	17,828	443	561	△ 117		
株式	47,184	59,059	11,875	15,398	△ 3,522	46,745	48,945	2,199	8,473	△ 6,273		
外国証券	89,998	89,913	△ 85	2,423	△ 2,508	91,038	94,639	3,601	6,014	△ 2,413		
公社債	76,899	75,998	△ 901	1,388	△ 2,289	77,411	80,900	3,489	4,918	△ 1,428		
株式等	13,099	13,914	815	1,034	△ 218	13,626	13,738	112	1,096	△ 984		
その他の証券	3,247	3,078	△ 168	69	△ 238	2,603	2,360	△ 242	39	△ 281		
買入金銭債権	341	345	4	4	△ 0	619	619	△ 0	0	△ 0		
譲渡性預金	4,230	4,229	△ 0	0	△ 0	1,950	1,949	△ 0	—	△ 0		
合 計	333,869	353,015	19,145	25,739	△ 6,593	340,891	358,892	18,001	27,506	△ 9,505		
公社債	178,048	184,931	6,883	7,194	△ 311	188,717	200,556	11,839	12,360	△ 521		
株式	47,184	59,059	11,875	15,398	△ 3,522	46,745	48,945	2,199	8,473	△ 6,273		
外国証券	90,952	91,157	204	2,713	△ 2,508	91,938	95,698	3,760	6,183	△ 2,423		
公社債	77,776	76,902	△ 874	1,415	△ 2,290	78,235	81,740	3,505	4,944	△ 1,438		
株式等	13,176	14,255	1,079	1,297	△ 218	13,703	13,958	254	1,239	△ 984		
その他の証券	3,247	3,078	△ 168	69	△ 238	2,603	2,360	△ 242	39	△ 281		
買入金銭債権	10,206	10,557	350	363	△ 12	8,936	9,380	444	449	△ 5		
譲渡性預金	4,230	4,229	△ 0	0	△ 0	1,950	1,949	△ 0	—	△ 0		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	1,840	2,447
その他有価証券	11,801	10,376
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,670	2,033
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,975	6,977
非上場外国債券	539	80
その他	1,616	1,285
合 計	13,642	12,823

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(平成22年度末:△509億円、平成23年度第3四半期会計期間末:△527億円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	24	—	—

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末要約貸借対照表	平成23年度第3四半期会計期間末
		(平成23年3月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
		金額	金額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		644,654	320,646
コ ー ン 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		119,800	115,300
買 入 金 銭 債 権		392,526	283,854
有 価 証 券		1,021,145	893,606
( うち 国 債 )		35,674,745	35,892,519
( うち 地 方 債 )		(13,360,956)	(14,421,777)
( うち 社 債 )		(1,667,879)	(1,615,226)
( うち 株 式 )		(3,228,114)	(3,244,904)
( うち 外 国 証 券 )		(6,497,618)	(5,355,980)
貸 付 金		(10,452,770)	(10,874,744)
保 険 約 款 貸 付 金		8,743,389	8,738,156
一 般 貸 付 金		965,794	915,816
有 形 固 定 資 産		7,777,595	7,822,340
無 形 固 定 資 産		1,767,242	1,763,446
再 保 険 資 産		196,783	200,961
そ の 他 資 産		319	49
繰 上 延 税 金 資 産		525,916	501,348
支 払 倒 引 当 金		742,040	729,199
貸 倒 引 当 金		21,038	25,743
資 産 の 部 合 計		△23,484	△21,659
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		44,499,795	45,464,321
支 払 準 備 金		248,568	196,414
社 員 配 当 準 備 金		43,106,896	44,093,571
再 保 険 借 入 金		1,144,330	1,174,334
そ の 他 負 債		326	79
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		2,224,448	1,272,934
未 払 法 人 税 等		1,297,252	842,226
リ ー ス 債 務		102,181	—
資 産 除 去 の 債 務		4,974	4,561
そ の 他 負 債		1,802	2,059
役 員 賞 与 引 当 金		818,238	424,087
退 職 給 付 引 当 金		57	35
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		440,503	442,133
ポ イ ン ト 引 当 金		5,118	4,478
支 援 損 失 引 当 金		4,652	6,885
災 害 損 失 引 当 金		424	424
価 格 変 動 準 備 金		1,826	1,468
再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債		347,003	281,635
支 払 承 諾		171,952	144,809
負 債 の 部 合 計		21,038	25,743
( 純 資 産 の 部 )			
基 金 償 却 積 立 金		47,717,146	47,644,948
再 評 価 積 立 金		250,000	300,000
剰 余 金		850,000	900,000
損 失 の 他 剰 余 金		651	651
そ の 他 準 備 積 立 金		346,435	268,892
危 険 準 備 積 立 金		11,193	11,889
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		335,242	257,003
圧 縮 積 立 金		71,917	71,917
別 段 積 立 金		190	263
四 半 期 未 処 分 剰 余 金		31,701	31,746
基 金 等 合 計		170	170
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		231,264	152,905
繰 上 延 へ ッ ジ 損 益		1,447,086	1,469,543
土 地 再 評 価 差 額 金		745,036	379,791
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		6,832	15,258
純 資 産 の 部 合 計		△89,985	△66,368
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		661,884	328,681
		2,108,971	1,798,224
		49,826,117	49,443,173

(注) \* 平成22年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 注記事項

(平成 23 年度第 3 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 当第 1 四半期会計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号)並びにこれらに対応するために見直しが行われた「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)を適用しております。  
これに伴う保険業法施行規則の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。  
この結果、経常利益は 1,855 百万円増加しておりますが、四半期純剰余への影響はありません。
2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.7%にそれぞれ変更されております。  
この変更により、当第 3 四半期会計期間末における繰延税金資産は、103,776 百万円減少しており、その他有価証券評価差額金は、38,063 百万円増加しております。また、法人税等調整額は、143,021 百万円増加しております。
3. 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
4. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当第 3 四半期会計期間末における貸借対照表価額は、18,030,750 百万円、時価は、19,216,473 百万円であります。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。  
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、12 月末日の為替相場又は 12 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
6. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、45,937 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

① 破綻先債権額は、3,015 百万円、延滞債権額は、37,067 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

② 3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付条件緩和債権額は、5,854 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、2,392 百万円(担保・保証付債権に係る額 1,320 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、845 百万円、延滞債権額は、1,547 百万円それぞれ減少しております。

7. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,081,233 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,144,330 百万円
ロ	前期剰余金よりの繰入額	175,513 百万円
ハ	当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	166,015 百万円
ニ	利息による増加額	20,506 百万円
ホ	当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,174,334 百万円

9. 当第 3 四半期累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 100,000 百万円募集しております。

10. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,676,178 百万円であります。

12. 平成 24 年 1 月 19 日に、Reliance Group 傘下の Reliance Capital Asset Management Limited へ 26%出資することに関して、同社の親会社である Reliance Capital Limited と基本条件について合意しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,808,665	5,252,024
保 険 料 等 収 入		3,472,156	4,080,515
(うち保 険 料)		(3,471,779)	(4,080,032)
資 産 運 用 収 益		1,199,620	1,006,758
(うち利息及び配当金等収入)		(877,959)	(868,675)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(11)
(うち有価証券売却益)		(299,730)	(133,201)
(うち金融派生商品収益)		(19,351)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		136,888	164,750
経 常 費 用		4,560,171	4,921,205
保 険 金 等 支 払 金		2,773,491	2,863,490
(うち保 険 金)		(858,119)	(868,814)
(うち年 金)		(417,010)	(473,473)
(うち給 付 金)		(577,826)	(557,867)
(うち解 約 返 戻 金)		(748,533)	(768,946)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(171,271)	(193,688)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		739,353	1,007,181
責 任 準 備 金 繰 入 額		717,173	986,675
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		22,180	20,506
資 産 運 用 費 用		366,314	372,716
(うち支 払 利 息)		(2,092)	(2,083)
(うち金銭の信託運用損)		(612)	(-)
(うち有価証券売却損)		(216,577)	(108,102)
(うち有価証券評価損)		(37,071)	(126,652)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(7,680)
(うち特別勘定資産運用損)		(49,651)	(76,429)
事 業 費		425,024	421,817
そ の 他 経 常 費 用		255,987	255,999
経 常 利 益		248,493	330,819
特 別 利 益		1,189	65,410
固 定 資 産 等 処 分 益		1,189	42
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	65,368
特 別 損 失		64,071	11,971
固 定 資 産 等 処 分 損		5,672	5,884
減 損 損 失		2,652	4,632
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		53,053	-
不 動 産 圧 縮 損		93	-
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,427	1,427
災 害 損 失		-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,172	-
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		185,611	384,258
法 人 税 及 び 住 民 税		119,520	2,523
法 人 税 等 調 整 額		△ 99,345	232,146
法 人 税 等 合 計		20,174	234,669
四 半 期 純 剰 余		165,436	149,588



## 注記事項

(平成 23 年度第 3 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,871 百万円、株式等 45,713 百万円、外国証券 64,617 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 110 百万円、株式等 16,752 百万円、外国証券 91,235 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 74,737 百万円、外国証券 51,458 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	217 百万円
有価証券利息・配当金	647,123 百万円
貸付金利息	139,724 百万円
不動産賃貸料	64,723 百万円
その他利息配当金	16,885 百万円
計	868,675 百万円

5. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

### ① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

### ② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### ③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	403 百万円	22 百万円	1,813 百万円	2,239 百万円
遊休不動産等	2,160 百万円	—	231 百万円	2,392 百万円
合計	2,564 百万円	22 百万円	2,045 百万円	4,632 百万円

### ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	379,050	384,934
キャピタル収益	319,081	133,213
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	11
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	299,730	133,201
金融派生商品収益	19,351	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	264,225	250,704
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	612	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	216,577	108,102
有価証券評価損	37,071	126,652
金融派生商品費用	—	7,680
為替差損	9,963	8,269
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	54,855	△ 117,491
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	433,906	267,443
臨時収益	—	63,378
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	63,000
個別貸倒引当金戻入額	—	378
その他臨時収益	—	—
臨時費用	185,412	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12,957	—
個別貸倒引当金繰入額	3,758	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	3
その他臨時費用	168,696	—
臨時損益 C	△ 185,412	63,375
経常利益 A+B+C	248,493	330,819

(参考)

○その他項目の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
その他臨時費用	168,696	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	168,696	—

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,722,029	5,058,238
基金・諸準備金等	2,767,335	2,838,967
基金等	1,268,064	1,469,543
価格変動準備金	347,003	281,635
危険準備金	821,755	758,755
一般貸倒引当金	10,504	9,026
その他	320,007	320,007
その他有価証券の評価差額×90%	1,066,495	536,306
土地の含み損益×85%	37,905	21,245
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,721,278	1,672,653
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	△ 430	△ 1,280
その他	129,446	△ 9,654
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,184,387	1,090,613
保険リスク相当額 $R_1$	144,389	141,312
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	74,042	74,044
予定利率リスク相当額 $R_2$	169,671	166,867
資産運用リスク相当額 $R_3$	956,415	866,407
経営管理リスク相当額 $R_4$	27,098	25,176
最低保証リスク相当額 $R_7$	10,401	10,170
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	966.2%	927.5%

(注) 1. 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成23年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,634,273	4,970,481
基金・諸準備金等	2,767,335	2,838,967
基金等	1,268,064	1,469,543
価格変動準備金	347,003	281,635
危険準備金	821,755	758,755
一般貸倒引当金	10,504	9,026
その他	320,007	320,007
$\text{その他有価証券の評価差額} \times 90\%$	1,066,495	536,306
$\text{土地の含み損益} \times 85\%$	37,905	21,245
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,721,278	1,672,653
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	$\Delta$ 430	$\Delta$ 1,280
その他	41,689	$\Delta$ 97,411
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	2,129,384	1,924,531
保険リスク相当額 $R_1$	144,389	141,312
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	74,042	74,044
予定利率リスク相当額 $R_2$	411,800	405,055
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,649,467	1,454,388
経営管理リスク相当額 $R_4$	45,810	41,716
最低保証リスク相当額 $R_7$	10,824	11,014
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	529.1%	516.5%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	109,588	93,713
個人変額年金保険	156,234	137,266
団体年金保険	1,045,498	850,253
特別勘定計	1,311,321	1,081,233

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,439	12,755	2,287	11,681
変額保険(終身型)	37,438	584,336	36,947	571,490
合計	39,877	597,092	39,234	583,172

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	26,872	156,233	25,528	137,264

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	48,560	53,136
経常利益	2,386	3,370
四半期純剰余	1,576	1,528
四半期包括利益	△ 2,745	△ 1,872

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	499,501	495,587

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	4社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社 (Reliance Life Insurance Company Limited)

### (3) 四半期連結財務諸表の作成方針

#### 1. 持分法の適用に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、Reliance Life Insurance Company Limitedの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の関連法人等としております。

#### 2. のれんの償却に関する事項

のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。

## (4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	688,152	360,908
コールローン	119,800	115,300
債券貸借取引支払保証金	392,526	283,854
買入金銭債権	1,021,145	893,606
有価証券	35,617,542	35,830,988
貸付金	8,659,163	8,658,290
有形固定資産	1,787,239	1,781,996
無形固定資産	192,130	197,015
再保険	319	49
その他の資産	726,955	697,643
繰延税金資産	750,557	737,673
支払承諾	21,377	26,056
貸倒引当金	△ 26,769	△ 24,641
資産の部合計	49,950,141	49,558,743
(負債の部)		
保険契約準備金	44,502,877	45,467,339
支払準備金	250,324	198,232
責任準備金	43,108,223	44,094,771
社員配当準備金	1,144,330	1,174,334
再保険	326	79
その他の負債	2,364,231	1,409,698
役員賞与引当金	57	35
退職給付引当金	442,637	444,461
役員退職慰労引当金	5,215	4,577
ポインント引当金	4,652	6,885
支援損失引当金	424	424
災害損失引当金	1,826	1,468
価格変動準備金	347,003	281,635
繰延税金負債	51	43
再評価に係る繰延税金負債	171,952	144,809
支払承諾	21,377	26,056
負債の部合計	47,862,633	47,787,513
(純資産の部)		
基金	250,000	300,000
基金償却積立金	850,000	900,000
再評価積立金	651	651
連結剰余金	380,448	306,199
基金等合計	1,481,099	1,506,850
その他有価証券評価差額金	745,362	379,823
繰延ヘッジ損益	6,832	15,258
土地再評価差額金	△ 89,985	△ 66,368
為替換算調整勘定	△ 67,197	△ 76,158
その他の包括利益累計額合計	595,012	252,554
少数株主持分	11,395	11,824
純資産の部合計	2,087,507	1,771,229
負債及び純資産の部合計	49,950,141	49,558,743

## 注記事項

(平成 23 年度第 3 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 当第 1 四半期連結会計期間より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号)並びにこれらに対応するために見直しが行われた「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)を適用しております。  
これに伴う保険業法施行規則の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。  
この結果、経常利益は 2,030 百万円増加しておりますが、四半期純剰余への影響はありません。
2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.2%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.7%にそれぞれ変更されております。  
この変更により、当第 3 四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、103,953 百万円減少しており、その他有価証券評価差額金は、38,063 百万円増加しております。また、法人税等調整額は、143,198 百万円増加しております。
3. 当第 3 四半期連結結果計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
4. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当第 3 四半期連結会計期間末における貸借対照表価額は、18,030,750 百万円、時価は、19,216,473 百万円であります。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。  
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される親会社の外貨建その他有価証券については、12 月末日の為替相場又は 12 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
6. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、54,033 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。



① 破綻先債権額は、3,036 百万円、延滞債権額は、38,989 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

② 3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付条件緩和債権額は、12,007 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、3,288 百万円(担保・保証付債権に係る額 1,863 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、918 百万円、延滞債権額は、2,369 百万円それぞれ減少しております。

7. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,081,233 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,144,330 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	175,513 百万円
ハ	当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	166,015 百万円
ニ	利息による増加額	20,506 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,174,334 百万円

9. 当第 3 四半期連結累計期間に保険業法第 60 条の規定に基づき基金を 100,000 百万円募集しております。

10. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,676,178 百万円であります。

12. 平成 24 年 1 月 19 日に、Reliance Group 傘下の Reliance Capital Asset Management Limited へ 26%出資することに関して、同社の親会社である Reliance Capital Limited と基本条件について合意しております。

## (5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,856,056	5,313,601
保 険 料 等 収 入		3,487,735	4,095,786
資 産 運 用 収 益		1,191,094	1,011,475
（うち利息及び配当金等収入）		(884,050)	(873,002)
（うち金銭の信託運用益）		(-)	(11)
（うち有価証券売却益）		(286,854)	(133,203)
（うち金融派生商品収益）		(17,320)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		177,226	206,339
経 常 費 用		4,617,449	4,976,514
保 険 金 等 支 払 金		2,785,936	2,874,677
（うち保 険 金）		(858,444)	(868,967)
（うち年 金）		(417,010)	(473,473)
（うち給 付 金）		(589,751)	(568,767)
（うち解 約 返 戻 金）		(748,533)	(768,946)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(171,271)	(193,688)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		739,269	1,007,351
責 任 準 備 金 繰 入 額		717,089	986,844
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		22,180	20,506
資 産 運 用 費 用		370,275	375,235
（うち支 払 利 息）		(2,777)	(2,411)
（うち金銭の信託運用損）		(596)	(-)
（うち有価証券売却損）		(219,003)	(108,104)
（うち有価証券評価損）		(37,295)	(126,670)
（うち金融派生商品費用）		(-)	(9,109)
（うち特別勘定資産運用損）		(49,300)	(76,429)
事 業 費		436,918	434,565
そ の 他 経 常 費 用		285,050	284,684
経 常 利 益		238,606	337,086
特 別 利 益		1,189	65,503
固 定 資 産 等 処 分 益		1,189	42
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	65,368
そ の 他 特 別 利 益		-	92
特 別 損 失		64,146	11,999
固 定 資 産 等 処 分 損 失		5,742	5,912
減 損 損 失		2,652	4,632
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		53,053	-
不 動 産 圧 縮 損 失		93	-
災 害 損 失		-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,172	-
そ の 他 特 別 損 失		1,431	1,427
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		175,649	390,590
法 人 税 及 び 住 民 税 等		121,261	4,933
法 人 税 等 調 整 額		△ 103,322	232,229
法 人 税 等 合 計		17,939	237,162
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		157,710	153,427
少 数 株 主 利 益		26	543
四 半 期 純 剰 余		157,683	152,883

## 注記事項

(平成 23 年度第 3 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	403 百万円	22 百万円	1,813 百万円	2,239 百万円
遊休不動産等	2,160 百万円	—	231 百万円	2,392 百万円
合計	2,564 百万円	22 百万円	2,045 百万円	4,632 百万円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は、54,763 百万円であります。また、当第 3 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 12月 31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 12月 31日まで〕
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余		157,710	153,427
その他の包括利益		△ 432,249	△ 340,641
その他有価証券評価差額金		△ 426,545	△ 365,582
繰延ヘッジ損益		11,613	8,425
土地再評価差額金		△ 912	25,506
為替換算調整勘定		△ 12,189	△ 5,973
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 4,215	△ 3,017
四半期包括利益		△ 274,539	△ 187,214
親会社に係る四半期包括利益		△ 274,504	△ 187,685
少数株主に係る四半期包括利益		△ 35	470

## (6) セグメント情報

平成23年度第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。